

## 小・中学生のお金に対する態度と家庭生活との関連 青森県地方都市における質問紙調査から

# The Relationship between Attitudes toward Money and Family Life of Elementary and Junior High School Students Based on a Questionnaire in Local City, Aomori Prefecture

加賀 恵子\*・李 秀眞\*・北原 啓司\*・安川あけみ\*  
Keiko KAGA\*・Sujin LEE\*・Keiji KITAHARA\*・Akemi YASUKAWA\*

佐藤 沙織\*\*・小田桐由佳\*\*・三上真喜子\*\*\*  
Saori SATO\*\*・Yuka ODAGIRI\*\*・Makiko MIKAMI\*\*\*

### 要 旨

2017-2018年に告示された家庭科の学習指導要領では、キャッシュレス化への対応が図られた。キャッシュレス化時代を生きる子供に、家庭科の授業を通して人生の基盤となる金銭管理の力を身に付けさせるためには、子供のお金に対する態度や家族との関係について把握することが必要である。そこで、小・中学生を対象に質問紙調査を実施した。結果、学年が上がるにつれておこづかいの額やものの所有は増える傾向にある一方で、金銭管理行動をとらなくなる傾向にあることがわかった。また、金銭管理の力をつけさせる上で、おこづかいのもらい方やお金に関する内容も含めた家庭内での会話が重要な役割を担うことが推察されたが、こうしたことを通して金銭管理について学ぶ機会がない子供が一定程度存在することが確認された。カリキュラム開発には、教師が金銭管理教育の重要性を理解すること、家庭を巻き込んだ実践を行うことが重要であるとの示唆を得た。

キーワード：金銭管理教育、お金に対する態度、おこづかい、情報通信機器の所有、家族との会話

### 1. はじめに

#### 1.1. 豊かな人生を築く基礎となる金銭管理教育

2017-2018年に告示された小学校家庭科、中学校技術・家庭科家庭分野（以下、中学校家庭科と記す）、高等学校家庭科の学習指導要領では、内容の系統性を明確にするとともにキャッシュレス化の進行への対応が図られた。「消費生活と環境」の領域において、小学校に「買い物の仕組みや消費者の役割」、中学校に「金銭の管理」の内容が新設され、小学校で「自分」のものの購入に関する金銭の管理を、中学校で「自分や家族」の生活に必要な物資・サービスに関する金銭の管理を、高等学校で家庭と経済のつながりや生涯を

見通した「長期的な経済計画」を扱うこととなった。

石橋は「消費者教育の根幹をなすのは家計管理能力の育成であろう」と述べる<sup>1)</sup>。幸福な人生を自ら作り出していく上において金銭の管理についての能力は必要不可欠であり、収入と支出の統制を図って安定した生活を送るために教育の果たす役割は重要である。キャッシュレス化時代を生きる子供に、家庭科の授業を通してどのように人生の基盤となる金銭管理の力を身に付けさせるのかは大きな課題である。

#### 1.2. キャッシュレスの普及・拡大

日本における商品やサービスの決済方法は、現金が中心とされてきた。しかし、近年、現金を使用しない

\* 弘前大学教育学部家政教育講座

Department of Home Economics, Faculty of Education, Hirosaki University

\*\* 弘前大学教育学部附属小学校

Elementary School Attached to the Faculty of Education, Hirosaki University

\*\*\* 弘前大学教育学部附属中学校

Junior High School Attached to the Faculty of Education, Hirosaki University

キャッシュレス決済（クレジットカードやデビットカード、プラスチックカードやスマートフォンに搭載された電子マネーなどによる決済）が導入されて多様化しつつあり、産官学が連携し日本社会全体でキャッシュレスの普及・拡大が図られている<sup>2)</sup>。

しかし、キャッシュレス化の状況は大都市圏と地方とでは明らかに異なる。地方では、産業や人々の生活の中にキャッシュレスが浸透するための基盤づくりが進んでいるとは言い難い状況がある。たとえば、都市部の中学生の実態調査において、電子マネーを利用したことがある生徒の約9割が使用していた交通系電子マネー<sup>3)</sup>は、導入されていない地方もある。商品経済が発達した現在では、生活財やサービスの大半が商品として提供される。したがって、アクセス可能な範囲にどのような財・サービスが提供されるのかによって生活は異なってくる<sup>4)</sup>。このことが子供の金銭感覚、或いは消費者としての意識の形成に影響を及ぼす要因として、家族、学校、マスメディア、友人関係と並び、居住地域環境が挙げられている理由と考えられる<sup>5)</sup>。居住地域環境や社会のありようと不可分で営まれているのが家庭生活である。キャッシュレスの進行とともに、資源へのアクセスの違いから生じる地域差にも目を向けておく必要がある。また、キャッシュレスとICTの利活用は不可分の関係であるが故に、幼い頃からさまざまな情報機器を利活用しながら育ってきたデジタルネイティブといわれる児童・生徒の消費生活の現状を捉えておくことも、極めて重要であると考える。家庭科教育の中で、金銭管理教育を効果的に進めるためには、子どもたちのお金に対する態度や家族との関係、ICTの利活用や電子マネーの使用状況について把握することが必要である。

なお、お金に対する態度は、先行研究において「認知的側面」「行動的側面」「感情的側面」から整理されている。「認知的側面」はお金をどのようなものと捉えているか、「行動的側面」はお金を使って具体的にどのようなふるまうか、「感情的側面」はお金に関連してどのような気分や情動が生じるかと定義されている<sup>6)</sup>。本稿では、お金に対する態度を「行動的側面」に限定して用いた。また、キャッシュレスを「現金（紙幣・硬貨）を使用しなくても活動できる状態」と定義する。

### 1.3. 目的

上記課題意識に基づき、本研究では、小学校家庭科、中学校家庭科においてキャッシュレス化時代の金

銭管理能力を育成するカリキュラムデザインへの示唆を得るために、地方都市の小・中学生のお金に対する態度の実態を明らかにすることを目的とした。具体的には、以下の2点である。

第1に、家庭における生活（おこづかいの実態、情報通信機器の自己所有、家族との会話）とお金に対する態度の「行動的側面」との関連を明らかにする。

第2に、ICTの利活用及び電子マネーの認識度と使用度の状況とお金に対する態度の「認知的側面」「行動的側面」「感情的側面」との関連を明らかにする。

なお、本稿では、第1の目的について明らかにすることをねらいとする。

## 2. 研究方法

### 2.1. 調査項目

調査項目は、2017年（平成29年）告示の小学校学習指導要領解説家庭編及び中学校学習指導要領解説技術・家庭編家庭分野、「こどものくらしとお金に関する調査」<sup>7)</sup>（以下、全国調査と記す）「電子マネーに焦点を当てた金銭管理教育」<sup>3)</sup>を参考に、「お金に関する態度」「電子マネーの認知度と使用度」「ICTの利活用」「おこづかいのもらい方と金額」「家族との会話」「消費者トラブルの経験」「属性（学年、性別）」を設定した。

「お金に関する態度」は、下位カテゴリーとして金銭管理行動、購買行動、対人行動の3観点から、小学校8項目、中学校10項目を設定し、認識の程度を4件法で尋ねた。「電子マネーの認知度と使用度」は、電子マネー7種類を提示し、認知と使用の程度を3件法で尋ねた。「ICTの利活用」は情報通信機器の自己所有、インターネットの利用状況・利用媒体・利用場面について選択肢を提示し、当てはまるものを選んでもらった。「おこづかいのもらい方と金額」は、選択肢を提示し当てはまるものを選んでもらった。「家族との会話」は会話の内容を提示し、会話の頻度を4件法で尋ねた。

「消費者トラブルの経験」はトラブル内容8項目を提示して有無を尋ねた。「属性（学年・性別）」は、選択肢を提示して、当てはまるものを選んでもらった。

### 2.2. 調査の概要

青森県H市にある小学校（国立）の5年生89名、6年生84名の児童と保護者、及び青森県H市にある中学校（国立）の1年生164名、2年生164名、3年

生161名の生徒と保護者に対し調査の趣旨等を文書によって説明し、研究協力への承諾を得られた者を対象として、質問紙調査を実施した。2019年9～10月に、教科担任或いは学級担任が立ち会い、学級ごとに質問紙を配布・回収する留め置きの方法で行った。回収数、有効回答数、有効回答率、有効回答者の内訳は表1の通りである。

分析対象者は、完全回答の548名（小学生108名、中学生440名）とした。小学校の各学年のサンプル数が中学校のそれに比べて少ない原因としては、まずクラス数による違いがあり、中学校は1学年5クラス体制であるのに対して小学校は（3クラス+複式学級）体制であったことが挙げられる。また、小5は他学年に比べ完全回答ではない回答が多く認められたこと、小6は研究協力の得られた対象者数が他学年に比べて少なかったことが原因として考えられる。よって、小5と小6は学年を分けず小学生としてまとめて分析を行うことにした。

なお、調査に際しては研究代表者の所属機関において倫理審査を受け承認を得ている。

### 2.3. 分析方法

まず、すべての調査項目について単純集計を行った。次に、「お金に対する態度」と「家族との会話」について4件法で尋ねた結果に対し、肯定的回答から順に4点～1点で得点化し、回答者の各項目の平均値を算出した。また、各項目の平均値を合計した（以下、お金に対する態度得点、家族との会話得点と記す）。加えて「お金に対する態度」は、3つの下位カテゴリーごとの平均値も算出した。また、カテゴリーごとに平均値を合計した（以下、金銭管理行動得点、購買行動得点、対人行動得点と記す）。「電子マネーの認知度と使用度」について3件法で尋ねた結果に対し、肯定的回答から順に3点～1点で得点化した。さ

らに、学年やおこづかいの与え方の状況、家族との会話の状況、ICTの利活用の状況、電子マネーの使用度が、態度得点に影響を与えているかどうかの違いをみるために、BellCurve for Excel（version3.21）を用いて、数量的分析を行った。

本稿では、「おこづかいのもらい方と金額」「情報通信機器の自己所有」「お金に対する態度」「家族との会話」の調査結果を基に報告する。なお、「お金に対する態度」の分析において集団による違いを明らかにする場合には、小・中の調査項目の内容を照応させて同数の8項目を用いた。

## 3. 結果

### 3.1. おこづかい

おこづかいのもらい方について尋ねた結果を表2に示す。おこづかいをもらっている者の割合は、小学生（73.1%）、中学生（80.0%）であり、小中ともに全国調査<sup>7)</sup>の結果と同程度であった。また、「定期的にもらっている」者は、学年が上がるにつれて増加する傾向にあるものの、最も割合の高い中3でも54.3%であった。

おこづかいを「もらっていない」とした者を除いて、1か月のおこづかいの金額を尋ねた結果を金額帯ごとにまとめたものを表3に示す。表3の太枠の部分は集団で最も多い金額帯の割合を示しており、小学生は1000円未満、中学生は1000円～3000円未満が最も多かった。全国調査<sup>7)</sup>の結果と比較したところ、小・中学生ともにほぼ同様の結果であった。ただし、中3では3000円～5000円未満の金額帯の割合が最も高く、学年が上がるにつれてもらえる額が増える傾向にあることがわかった。

<表1>回収数、有効回答数、有効回答率、有効回答者内訳

	回収数	有効回答数	有効回答率	女子		男子		計	
				人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
小5	87	60	70.0	31	51.7	29	48.3	60	100.0
小6	52	48	92.3	29	60.4	19	39.6	48	100.0
小学生計	139	108	77.7	60	55.6	48	44.4	108	100.0
中1	163	146	89.6	76	52.1	70	47.9	146	100.0
中2	151	154	95.7	79	51.3	75	48.7	154	100.0
中3	151	140	92.7	67	47.9	73	52.1	140	100.0
中学生計	465	440	94.6	222	50.5	218	49.5	440	100.0
合計	604	548	90.7	282	51.5	266	48.5	548	100.0

＜表2＞おこづかいのもらい方

	小学生		中学生		中1		中2		中3	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
もらっている (定期的に)	44	40.7	217	49.3	63	43.2	78	50.6	76	54.3
もらっている (必要の都度)	35	32.4	135	30.7	49	33.6	51	33.1	35	25.0
もらっていない	29	26.9	88	20.0	34	23.3	25	16.2	29	20.7
合計	108		440		146		154		140	

＜表3＞1か月のおこづかいの金額

	小学生		中学生		中1		中2		中3	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
5000円以上	1	1.3	31	8.8	5	4.5	11	8.5	15	13.5
3000円以上 5000円未満	3	3.8	104	29.5	21	18.8	37	28.7	46	41.4
1000円以上 3000円未満	29	36.7	170	48.4	63	56.3	70	54.3	37	33.3
1000円未満	30	38.0	28	7.9	16	14.3	6	4.7	6	5.4
わからない	16	3.8	16	4.5	5	4.5	5	3.9	6	5.4
n.a.	0	0.0	3	0.8	2	1.8	0	0.0	1	0.9
合計	79		352		112		129		111	

※太枠の部分は、集団で最も多い金額帯の割合を示したもの

### 3.2. 情報通信機器の自己所有

情報通信機器の自己所有（同一機器の複数所有を除く）について複数回答で尋ねた結果を表4に示す。自己所有の平均個数は、学年が上がるにつれて増加する傾向にあった。特に、スマートフォン、ポータブルオーディオ機器、タブレット端末は、中3の所有率が大きく増加していた。また、全国調査<sup>7)</sup>と比較すると、小学生は携帯電話（本調査11.1% / 全国29.8%）、スマートフォン（本調査19.4% / 全国22.0%）、ゲーム機（本調査54.6% / 国84.8%）など全国よりも所有率が低い傾向にあった。中学生は携帯電話（本調査8.2% / 全国19.8%）、ゲーム機（本調査61.6% / 全国77.2%）の所有率は低かった一方で、スマートフォン（本調査52.3% / 全国48.6%）、ポータブルオーディオ機器（本調査41.4% / 全国20.7%）は全国調査<sup>7)</sup>よりも所有率が高い傾向にあり、中3の所有率の高さの影響が窺われた。

### 3.3. お金に対する態度

#### (1) 単純集計結果

表5は、お金に対する態度の単純集計結果をまとめ、各集団において「とてもそう思う」「どちらかと言えばそう思う」とした肯定的回答、及び「どちらかと言えばそう思わない」「全くそう思わない」とした

否定的回答の割合が60%以上の場合に網掛けで示したものである。

金銭管理行動のうち小中に共通する4項目では、「(小) お金を使う時には、よく考えている / (中) おこづかいの使い方について、計画を立てている」「おつりをもらったら、確認している」「高いものがほしい時にはお金をためている」の各項目に対しては、すべての集団で肯定的回答が60%以上を示した。一方で、「おこづかい帳（おこづかいの記録）をつけている」に関しては、各集団とも60%以上が否定的回答を示した。

購買行動に関しては、「(小) ものを購入する場面では、似たような商品と品質や値段を比べている / (中) 物やサービスを購入する時には、類似商品と性能や価格を比べている」に対して、どの集団も60%以上の者が肯定的に答えている。しかし、「(小) ものを買う時には、どこの店が安いかわかっている / (中) 物やサービスを購入する時には、どこの店が安いかわかっている」に対しては、中学生は各集団とも6割以上が肯定的に答えているのに対し、小学生は52.8%であった。

対人行動に関する項目「友達から借りたものは、必ず返している」には、どの集団も肯定的な回答がほとんどであった。

全国調査<sup>7)</sup>は項目数の違いや選択肢の違いがあり

＜表4＞情報通信機器の自己所有（自分専用のもの・複数回答）

	小学生(n=108)		中学生(n=440)		中1(n=146)		中2(n=154)		中3(n=140)	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
携帯電話 (いわゆるガラケー)	12	11.1	36	8.2	16	11.0	13	8.4	7	5.0
スマートフォン	21	19.4	230	52.3	50	34.2	69	44.8	111	79.3
パソコン	8	7.4	73	16.6	23	15.8	26	16.9	24	17.1
タブレット端末	24	22.2	158	35.9	45	30.8	47	30.5	66	47.1
ゲーム機	59	54.6	271	61.6	88	60.3	99	64.3	84	60.0
ポータブルオーディオ機器	26	24.1	182	41.4	53	36.3	56	36.4	73	52.1
自分専用のものはない	17	15.7	30	6.8	14	9.6	11	7.1	5	3.6
延べ所有機器数(個)	150		950		275		310		365	
平均所有機器数(個/人)	1.4		2.2		1.9		2.0		2.6	

＜表5＞お金に対する態度

	調査項目	集団	とてもそう思う		どちらかと言えば そう思う		どちらかと言えば そう思わない		全くそう思わない		合計 人数(人)
			人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	
金銭管理行動	(小)お金を使うときは、使い方をよく考えている (中)おこづかいの使い方について、計画を立てている	小学生	49	45.4	52	48.1	6	5.6	1	0.9	108
		中1	51	34.9	55	37.7	25	17.1	15	10.3	146
		中2	29	18.8	63	40.9	43	27.9	19	12.3	154
		中3	32	22.9	39	27.9	33	23.6	36	25.7	140
	(小中)おつりをもらったら、確認している	小学生	60	55.6	21	19.4	17	15.7	10	9.3	108
		中1	72	49.3	35	24.0	22	15.1	17	11.6	146
		中2	62	40.3	43	27.9	27	17.5	22	14.3	154
		中3	52	37.1	41	29.3	24	17.1	23	16.4	140
	(小)高いものがほしいときには、お金をためている(中)高いものが欲しい時には、お金を貯めている	小学生	58	53.7	29	26.9	11	10.2	10	9.3	108
		中1	94	64.4	33	22.6	15	10.3	4	2.7	146
		中2	82	53.2	47	30.5	15	9.7	10	6.5	154
		中3	70	50.0	36	25.7	16	11.4	18	12.9	140
(小中)おこづかい帳(おこづかいの記録)をつけている	小学生	21	19.4	9	8.3	13	12.0	65	60.2	108	
	中1	11	7.5	14	9.6	21	14.4	100	68.5	146	
	中2	5	3.2	10	6.5	20	13.0	119	77.3	154	
	中3	14	10.0	10	7.1	10	7.1	106	75.7	140	
(中のみ)レシートをもらったら、金額を確認して持ち帰っている	小学生										
	中1	52	35.6	39	26.7	32	21.9	23	15.8	146	
	中2	45	29.2	38	24.7	32	20.8	39	25.3	154	
	中3	35	25.0	33	23.6	32	22.9	40	28.6	140	
(中のみ)保証書や取り扱い証明書は保管している	小学生										
	中1	87	59.6	31	21.2	16	11.0	12	8.2	146	
	中2	79	51.3	38	24.7	20	13.0	17	11.0	154	
	中3	69	49.3	35	25.0	16	11.4	20	14.3	140	
購買行動	(小)ものを買うときには、どの店が安いかわかっている (中)物やサービスを購入する時には、どの店が安いかわかっている	小学生	27	25.0	30	27.8	19	17.6	32	29.6	108
		中1	55	37.7	46	31.5	27	18.5	18	12.3	146
		中2	47	30.5	50	32.5	36	23.4	21	13.6	154
		中3	52	37.1	34	24.3	25	17.9	29	20.7	140
	(小)ものを買うときには、似たような商品と品質や値段を比べている (中)物やサービスを購入する時には、類似商品と性能や価格を比べている	小学生	39	36.1	28	25.9	23	21.3	18	16.7	108
		中1	69	47.3	50	34.2	17	11.6	10	6.8	146
		中2	57	37.0	61	39.6	28	18.2	8	5.2	154
		中3	75	53.6	39	27.9	14	10.0	12	8.6	140
	(小)ものを買うときには、買った人の感想を聞いている (中)物やサービスを購入する時には、買った人の感想を聞いている	小学生	6	5.6	27	25.0	34	31.5	41	38.0	108
		中1	24	16.4	41	28.1	40	27.4	41	28.1	146
		中2	25	16.2	31	20.1	52	33.8	46	29.9	154
		中3	38	27.1	31	22.1	34	24.3	37	26.4	140
行対動人	(小中)友だちから借りたものは、必ず返している	小学生	95	88.0	11	10.2	2	1.9	0	0.0	108
		中1	129	88.4	17	11.6	0	0.0	0	0.0	146
		中2	136	88.3	15	9.7	1	0.6	2	1.3	154
		中3	120	85.7	15	10.7	3	2.1	2	1.4	140

※網掛けは、集団内において「肯定的な回答」或いは「否定的な回答」が60%以上を示したもの

単純な比較はできないが、「おこづかい帳（おこづかいの記録）をつけている」を除き肯定的回答が多く、本調査結果は全国と同様の傾向を示していた。

(2) お金に対する態度の集団による違い

集団によって、お金に対する態度の各項目の回答を得点化したものに違いがあるかを分散分析によって検討した結果を図1に示す。

小中に共通する4項目の金銭管理行動得点には、項目によってばらつきはあるものの学年が上がるにつれて平均値が低くなる傾向が見受けられた。まず、「(小) お金を使う時には、よく考えている / (中) おこづかいの使い方について、計画を立てている」では、小学生が最も高く、中1、中2、中3のいずれとも有意な差が認められた。また、「おこづかい帳（おこづかいの記録）をつけている」についても小学生が最も高く、中2、中3とは有意な差が認められた。

購買行動得点は、いずれも小学生の平均値が最も低く中学生になると増加する傾向が認められた。まず、「(小) ものを買う時には、どこの店が安いか調べている / (中) 物やサービスを購入する時には、どこの店が安いか調べている」は、中1が最も高く、小学生とは有意な差が認められた。次に、「(小) ものを購入する場面で、似たような商品と品質や値段を比べている / (中) 物やサービスを購入する時には、類似商品と性能や価格を比べている」と「(小) ものを買う時には、買った人の感想を聞いている / (中) 物やサービ

スを購入する時には、買った人の感想を聞いている」は、中3が最も高く、小学生と有意な差が認められた。

対人行動得点には、有意な差は認められなかった。

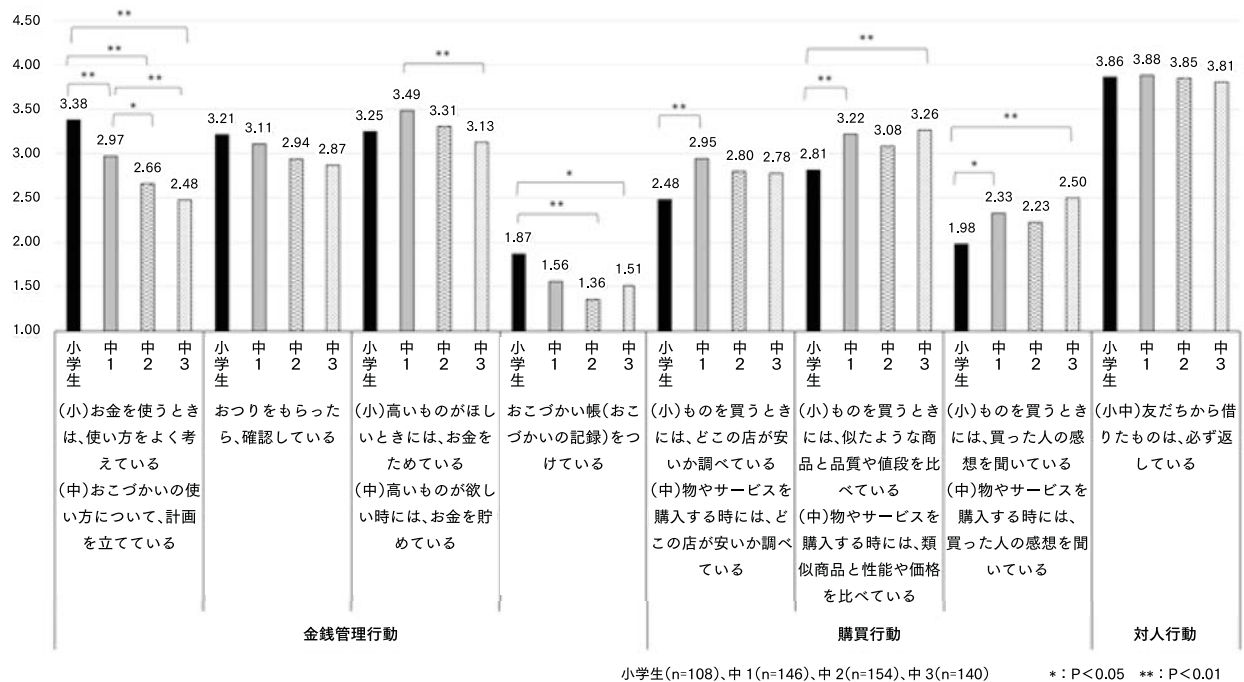
3.4. 家族との会話

(1) 家族との会話の単純集計結果

表6は、家族との会話の単純集計結果をまとめ、各集団において「よくする」「たまにする」とした肯定的回答、及び「あまりしない」「全くしない」とした否定的回答の割合が60%以上の場合に網掛けで示したものである。

「(小中) 家の人の仕事のこと」「(小) しょうらいの夢について / (中) 進路のこと」については、各集団とも肯定的回答の割合が60%以上を示した。他方で、「(小) 自分がつきたい仕事のこと / (中) 自分がつきたい職業のこと」に関して60%以上の者が肯定的に回答しているのは小学生でのみであった。これらの項目について全国調査<sup>7)</sup>の結果と比較すると、小学生はほぼ同様の結果で、中学生は全国よりも肯定的に回答している者の割合が高い傾向にあった。

また、「(小) お金のこと」については、6割をやや下回り、全国調査<sup>7)</sup>の肯定的回答67.4%よりやや低い結果であった。他方、中学生は「(中) 家の収入のこと」と「(中) 家の支出のこと」に分けて尋ねた結果、それぞれ否定的回答の割合が60%以上を示した。さらに、収入と支出の会話について否定的な割合を比べた

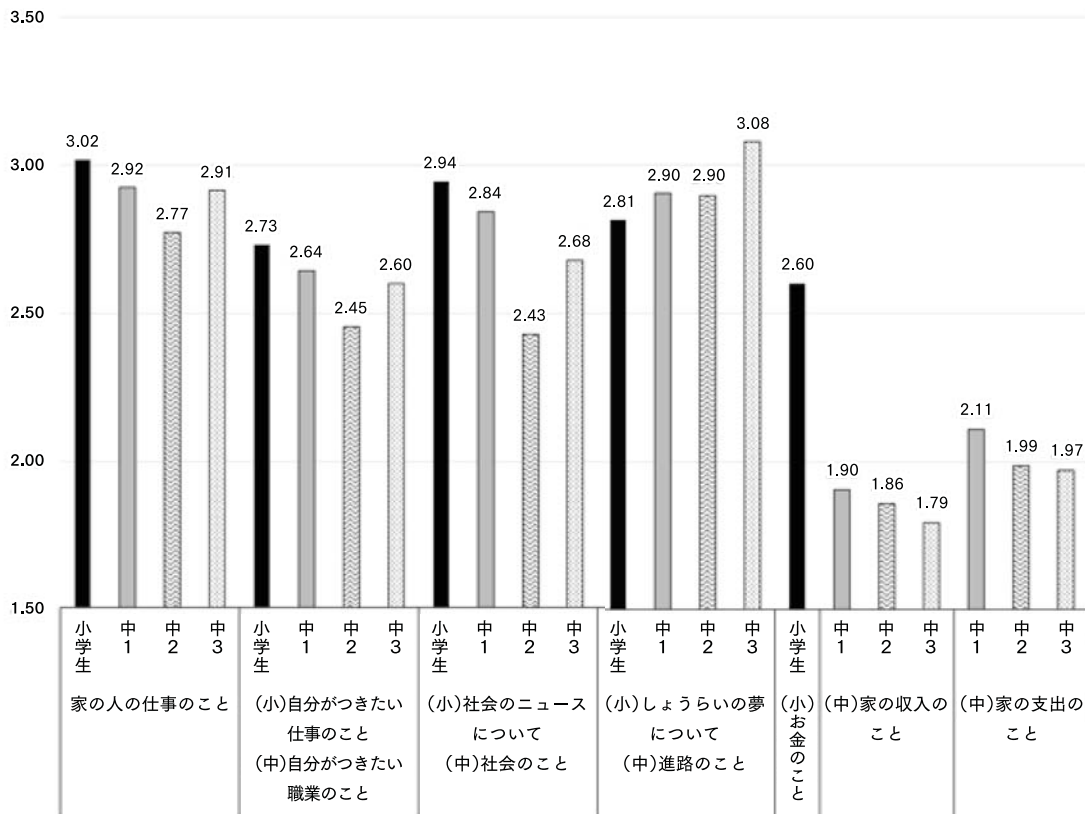


<図1> お金に対する態度の集団による違い

＜表6＞家族との会話

	学年	よくする		たまにする		あまりしない		全くしない		合計 人数(人)
		人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	
(小中)家の人の仕事のこと	小学生	36	33.3	45	41.7	20	18.5	7	6.5	108
	中1	44	30.1	57	39.0	35	24.0	10	6.8	146
	中2	33	21.4	68	44.2	38	24.7	15	9.7	154
	中3	43	30.7	55	39.3	29	20.7	13	9.3	140
(小)自分がつきたい仕事のこと (中)自分がつきたい職業のこと	小学生	23	21.3	48	44.4	22	20.4	15	13.9	108
	中1	23	15.8	64	43.8	43	29.5	16	11.0	146
	中2	21	13.6	51	33.1	59	38.3	23	14.9	154
	中3	27	19.3	50	35.7	43	30.7	20	14.3	140
(小のみ)お金のこと	小学生	18	16.7	45	41.7	28	25.9	17	15.7	108
	中1	10	6.8	27	18.5	48	32.9	61	41.8	146
	中2	7	4.5	23	14.9	65	42.2	59	38.3	154
	中3	10	7.1	15	10.7	51	36.4	64	45.7	140
(中のみ)家の収入のこと	中1	15	10.3	36	24.7	45	30.8	50	34.2	146
	中2	8	5.2	33	21.4	62	40.3	51	33.1	154
	中3	16	11.4	21	15.0	46	32.9	57	40.7	140
	小学生	34	31.5	44	40.7	20	18.5	10	9.3	108
(小)社会のニュースについて (中)社会のこと	中1	40	27.4	59	40.4	31	21.2	16	11.0	146
	中2	19	12.3	54	35.1	55	35.7	26	16.9	154
	中3	32	22.9	54	38.6	31	22.1	23	16.4	140
	小学生	28	25.9	43	39.8	26	24.1	11	10.2	108
(小)しょうらいの夢について (中)進路のこと	中1	34	23.3	72	49.3	32	21.9	8	5.5	146
	中2	34	22.1	78	50.6	34	22.1	8	5.2	154
	中3	47	33.6	63	45.0	24	17.1	6	4.3	140

※網掛けは、集団内において「肯定的な回答」或いは「否定的な回答」が60%以上を示したもの



小学生(n=108)、中1(n=146)、中2(n=154)、中3(n=140)

n.s.: not significant

＜図2＞家族との会話の集団による違い

ところ、支出より収入に関する会話の方がよりなされていらない傾向が見て取れた。全国調査<sup>7)</sup>では家計に関する質問ではなく「お金のこと」について尋ねており、肯定的回答は55.5%であった。

## (2) 家族との会話の集団による違い

集団によって、家族との会話の各項目の回答を得点化したものに違いがあるかを分散分析によって検討した結果を図2に示す。

いずれの項目にも、集団による統計的な有意差は認められなかった。最も平均点が高かった会話の内容は、小学生と中1は「家の人の仕事のこと」(3.02点、2.92点)、中2と中3は「進路のこと」(2.90点、3.08点)であった。他方、最も平均点が低かった会話の内容は、小学生は「お金のこと」(2.60点)、中学生は「家の収入のこと」(中1 (1.90点)、中2 (1.86点)、中3 (1.79点))であった。ところで、お金に関する会話得点の平均値には小学生と中学生で差が認められる。小学生の会話は家計にかかわることは少なく、おこづかいに関する内容が多いのではないかと推察された。

## 3.5. おこづかい、情報通信機器の自己所有、家族との会話によるお金に対する態度の違い

### (1) おこづかいによる違い

おこづかいのもらい方は、定期的に/必要の都度/もらっていないの3群に分け、お金に対する態度得点及び下位カテゴリーの得点に違いがあるかを、分散分析によって検討した(表7)。いずれの集団にもお金に対する態度得点におこづかいのもらい方の違いによる統計的な差は認められなかった。小学生は、金銭管理行動得点に5%水準で有意な差が認められ、定期的にもらっている群がもらっていない群より高かった。中学生は、金銭管理行動得点に5%水準で有意な差が認められ、定期的にもらっている群の方が必要の都度もらっている群より高かった。また、小学生は対人行動得点に5%水準で有意な差が認められ、定期的にもらっている群の方が必要の都度もらっている群より高かった。

次に、おこづかいの額は、わからない/n.a.の者を除いて、平均値± $\sigma$ の範囲で上位群・中位群・下位群の3群に分けた。その際、小学生はn数が極端に少なくなる群があったため、おこづかいの額による分析から除き、中学生のみ群によってお金に対する態度得点及び下位カテゴリーの得点に違いがあるかを、分散分

析によって検討した(表7)。中学生のおこづかいの額による違いは、お金に対する態度得点と購買行動得点に5%水準で有意な差が認められ、上位群(5000円以上)の方が中位群(1000円以上5000円未満)より低かった。

### (2) 情報通信機器の自己所有による違い

情報通信機器の自己所有数の平均値± $\sigma$ の範囲で3群(上位群、中位群、下位群)を作成し、群によってお金に対する態度得点及び下位カテゴリーの得点に違いがあるかを分散分析によって検討した(表7)。

小中ともに、すべての項目において統計的な有意差は認められなかったが、金銭管理行動得点においては、小中で異なる傾向がみられ、小学校では上位群程、中学校では下位群程、高かった。

### (3) 家族との会話得点による違い

まず、家族との会話(小学校5項目、中学校6項目)に対してプロマックス回転による因子分析を行った。

小学生は1因子(固有値2.348、累積寄与率47.0%)が認められた。そこで、平均値± $\sigma$ の範囲で3群(上位群、中位群、下位群)を作成し、群によってお金に対する態度得点及び下位カテゴリー得点に違いがあるかを分散分析によって検討した(表7)。

中学生は2因子が抽出された(表8)。第1因子は4項目で構成されており、これらは現在の親の仕事や社会のありよう、中学生の将来の生き方に関することであることから「社会や将来に関する会話」と名付けた。第2因子は家の収入と支出に関する会話であることから「家計に関する会話」と名付けた。さらに、因子ごとに平均値± $\sigma$ の範囲で3群(上位群、中位群、下位群)を作成し、群によってお金に対する態度得点と下位カテゴリーの得点に違いがあるかを分散分析によって検討した(表7)。

小学生の家族との会話得点は、お金に対する態度得点、金銭管理行動得点、購買行動得点、対人行動得点のすべてにおいて1%水準で有意な差が認められ、上位群の方が下位群より高かった。また、お金に対する態度得点、購買行動得点、対人行動得点では、中位群と下位群に1%水準で有意な差が認められ中位群の方が高かった。

中学生の第1因子「社会や将来に関する会話」の会話得点は、お金に対する態度得点、金銭管理行動得点、購買行動得点において上位群と下位群、中位群と



＜表7＞おこづかい、情報通信機器の自己所有、家族との会話によるお金に対する態度得点の違い

	人数(人)	割合(%)	金銭管理行動得点			購買行動得点			対人行動得点			お金に対する態度得点				
			平均値	SD	有意確率	平均値	SD	有意確率	平均値	SD	有意確率	平均値	SD	有意確率		
小学生	おこづかいのもらい方		定期的に	12.39	2.72		7.34	2.47		3.93	0.25		23.7	4.6		
			必要の都度	11.60	2.50	*	7.74	2.49	n.s.	3.71	0.57	*	23.1	4.5	n.s.	
			もらっていない	10.83	2.49		6.62	2.90		3.93	0.26		21.4	4.9		
	情報通信機器の自己所有			上位群(3個以上)	12.36	2.80		8.09	2.98		4.00	0.00		24.5	5.2	
				中位群(1~2個)	11.88	2.58	n.s.	7.31	2.60	n.s.	3.84	0.43	n.s.	23.0	4.6	n.s.
				下位群(0個)	10.53	2.65		6.59	2.35		3.88	0.33		21.0	4.4	
	家族との会話			上位群	12.94	2.15		9.06	2.29	*	4.00	0.00		26.0	4.0	*
				中位群	11.74	2.46	**	7.28	2.45	**	3.88	0.37	**	22.9	4.3	**
				下位群	10.19	3.31		5.25	2.29	**	3.63	0.62	**	19.1	4.7	**
	中学生	おこづかいの金額 (n=333) (わからない、n.a.を除く)		上位群(5000円以上)	15.26	4.80		7.26	2.66	*	3.81	0.40		26.3	6.8	*
				中位群(1000円以上 5000円未満)	16.34	3.45	n.s.	8.48	2.38		3.87	0.41	n.s.	28.7	4.8	
				下位群(1000円未満)	16.39	4.16		8.29	2.90		3.86	0.45		28.5	6.0	
おこづかいのもらい方				定期的に	16.63	3.71	*	8.27	2.45		3.88	0.40		28.7	4.8	
				必要の都度	15.64	3.47		8.43	2.50	n.s.	3.81	0.44	n.s.	28.0	5.4	n.s.
				もらっていない	16.38	3.96		8.55	2.26		3.82	0.56		28.7	5.6	
情報通信機器の自己所有				上位群(4個以上)	16.21	4.36		8.81	2.65		3.89	0.38		28.3	4.8	
				中位群(1~3個)	16.22	3.61	n.s.	8.29	2.41	n.s.	3.84	0.47	n.s.	28.4	5.3	n.s.
				下位群(0個)	17.10	3.62		8.67	2.15		3.87	0.35		30.4	4.3	
家族との会話(因子①) 社会や将来に関する会 話				上位群	17.61	3.83	*	8.93	2.52		3.87	0.46		30.4	5.3	*
				中位群	16.41	3.47	**	8.50	2.31	**	3.86	0.44	n.s.	28.8	4.8	**
				下位群	14.22	3.66	**	7.26	2.44	**	3.79	0.47	**	25.3	5.1	**
家族との会話(因子②) 家計に関する会話			上位群	17.46	3.71		8.87	2.37		3.93	0.26		30.3	5.3		
			中位群	16.56	3.32	**	8.74	2.13	**	3.81	0.49	n.s.	29.1	4.5	**	
			下位群	15.18	3.96	**	7.57	2.65	**	3.86	0.47	**	26.6	5.4	**	

小学生(n=108)中学生(n=440) / 上位群・中位群・下位群:平均値±σ / \*:P<0.05 \*\*:P<0.01

＜表8＞中学生の家族との会話の因子分析

	因子1	因子2
	社会や将来に関する会話	家計に関する会話
進路のこと	0.790	-0.071
自分がつきたい職業のこと	0.758	-0.012
社会のこと	0.570	0.131
家の人の仕事のこと	0.448	0.180
家の収入のこと	0.020	0.898
家の支出のこと	0.024	0.857
固有値	2.356	1.071
累積寄与率	39.27%	57.11%
因子間相関	因子1	因子2
因子1	-	0.416

下位群に1%水準で有意な差が認められ、いずれも下位群の方が低かった。さらに、お金に対する態度得点、金銭管理行動得点では、上位群と中位群にも5%水準で有意な差が認められ、上位群の方が高かった。第2因子「家計に関する会話」に関する得点では、お金に対する態度得点、金銭管理行動得点、購買行動得点において上位群と下位群、中位群と下位群に1%水準で有意な差が認められ、いずれも下位群の方が低かった。

3.6. 家族との会話とお金に対する態度の関連

お金に対する態度の下部カテゴリーである金銭管理行動、購買行動、対人行動の基本統計量とカテゴリー間の相関、及び家族との会話の各項目間との相関を求めた結果を表9に示す。

小学生では、購買行動と家族との会話5項目全てとの間に相関が認められ、特に「お金のこと」の間には正の相関が認められた。さらに、「お金のこと」は、金銭管理行動、対人行動との間にも弱い正の相関が認

められている。

中学生では、「家の人の仕事のこと」「自分がつきたい職業のこと」「社会のこと」「家の収入のこと」「家の支出のこと」と金銭管理行動との間に弱い正の相関が認められた。また、「家の人の仕事のこと」「家の支出のこと」と購買行動との間にも弱い正の相関が認められた。

4. 考察

以上の結果から、小中学生のお金に対する態度と家庭生活との関連について、次の点を確認することができる。第一に、お金に対する態度に関して、①金銭管理行動は、学年が上がるにつれて低くなる傾向にあること、②購買行動をとる者の割合は、学年が上がるにつれて高くなる傾向にあること、③対人行動は、学年による差がほとんど認められないこと、である。第二に、おこづかいに関して、①定期的にもらう者の割合は学年が上がるにつれて増えること、②おこづかいの記録をつける者の割合は学年に上がるにつれて減少傾向にあり、全くつけていない者が小学生で6割、中学生で7割強を占めること、③小中ともに、おこづかいを定期的にもらっている者は、金銭管理行動をとる傾向にあること、④おこづかいの額は、学年が上がるにつれて増えること、⑤おこづかいの金額が5000円以上の中学生は、有意な差は認められないものの5000円未満の者に比べ、金銭管理行動、購買行動、対人行動すべてにおいて低い傾向にあること、である。第三に、情報通信機器の自己所有に関して、①自己所有の平均個数は、学年が上がるに連れて増えること、②小中ともにお金に対する態度に対して自己所有の個数による有意な差は認められないが、中学生の所有個数が多い上位群は、他の群に比べ金銭管理行動をとらない

＜表9＞家族との会話とお金に対する態度得点との関連

				家族との会話								
小学生	お金に対する態度	平均値	SD	金銭管理行動	購買行動	対人行動	家の人の仕事のこと	自分がつきたい職業のこと	社会のニュースについて	しょうらの夢について	お金のこと	
		金銭管理行動	11.71	2.64	-	0.51 **	0.32 **	0.22 *	0.17	0.28 **	0.13	0.29 **
	購買行動	7.28	2.61		-	0.31 **	0.27 **	0.26 **	0.29 **	0.28 **	0.51 **	
	対人行動	3.86	0.40			-	0.17	0.15	0.10	0.09	0.24 *	
中学生	お金に対する態度	平均値	SD	金銭管理行動	購買行動	対人行動	家の人の仕事のこと	自分がつきたい職業のこと	社会のこと	進路のこと	家の収入のこと	家の支出のこと
	金銭管理行動	16.28	3.71	-	0.35 **	0.14 **	0.23 **	0.22 **	0.23 **	0.14 **	0.22 **	0.23 **
	購買行動	8.38	2.42		-	0.07	0.21 **	0.18 **	0.18 **	0.19 **	0.17 **	0.22 **
	対人行動	3.85	0.45			-	0.00	0.03	0.03	0.14 **	0.04	0.02

スピアマンの順位相関行列 \*P<0.05 \*\*P<0.01

傾向にあること、である。第四に、家族との会話に関して、①小中ともに、家族との会話の頻度が高い（会話得点が高い）者は、頻度の低い者に比べ金銭管理行動、購買行動、対人行動をとる傾向にあること、②小学生のお金に関する会話は、金銭管理行動、購買行動、対人行動の全てと相関が認められること、③中学生は家族と社会や将来に関する会話はしている傾向にあるが、家計に関する会話はあまりしていない傾向にあること、④中学生の家の収入のことに関する会話は金銭管理行動との間に、家の支出に関する会話は金銭管理行動と購買行動との間に、それぞれ相関が認められたこと、である。

2022年4月成年年齢が引き下げられ、18歳で成年となる。親の同意がなくても自らの意思によって、契約や高額な買い物をするができるようになることから、若者の自立の遅れが指摘される状況下での成年年齢の引き下げに伴う問題点として、若者の消費者被害が増えることや自立に困難を抱える若者の困窮の増大などが危惧されている。石橋は、多重債務に陥る原因として、生活基盤が脆弱なこと、家計状況の無把握、感情のコントロールが不得手なことなどの理由を挙げている<sup>1)</sup>。本調査結果からは、学年が上がるにつれおこづかいの額やものの所有が増えていく傾向にある一方で、金銭管理行動をとらなくなること、おこづかいのもらい方や家族との会話を通して金銭管理について学ぶ機会がない小中学生が一定程度存在することなどが確認された。これらを踏まえるならば、今後の小中学校家庭科の金銭管理教育のカリキュラム開発の視点として、以下の2点を挙げることができよう。

第1に、人生における金銭管理の重要性についての理解である。金銭管理能力を育成するためには、何よりもまず教員の金銭管理教育の必要性についての理解を深めることが重要である。家庭科の学習は、各家庭や児童・生徒のプライバシーを尊重し十分配慮することが求められるが、教師にとって金銭管理に関する内容はより一層気を遣う内容であろう。しかしながら、学年が上がるにつれ、おこづかいの額やものの所有が増える一方で、金銭管理行動をとらなくなる傾向にある子供の実態からその将来を予測する時、収入と支出の統制を図って安定した生活を送るために必要な金銭管理能力の育成は、豊かな人生を築く基盤となるものであり、人生における強靱性（レジリエンス）の構築に結びつくと考える。小学校家庭科での「物や金銭の計画的な使い方」についての学習や中学校家庭科での「計画的な金銭管理の必要性」についての学習の

際、単に生活管理の技能を獲得させ活用させるだけでなく、子供にも発達段階に応じて金銭管理の必要性について十分に理解をさせることが求められよう。

第2に、家庭を巻き込んだ金銭管理教育の展開である。本調査結果からは、金銭管理の力をつけさせる上で、おこづかいのもらい方やお金に関する内容も含めた家庭内での会話が重要な役割を担うと推察された。家庭の教育力の低下が問題とされているが、金銭管理教育に関して言えば、日本の家庭ではお金のことを子供に話さない文化が根強いといわれる。また、高度情報社会がもたらしたインターネット社会への移行によって消費生活のありようも大きく変化し、便利になった反面、子供の消費生活に関わる実態を教師や保護者などの大人が把握しきれない課題が浮上している。消費文化とインターネットとの親和性は高く、子供は幼いころから新しい情報や技術に接している<sup>8)</sup>。本調査結果でも、自分専用の情報通信機器を所有している者の割合は、小学生で84.3%、中学生では93.2%に上った。中3生に至っては、一人平均2.6個の機器を有していた。こうした状況下で、子供に金銭管理能力を身に付けさせるためには、子供の消費生活の現状と課題を学校と家庭が共有することが大切であろう。たとえば、子供の実態について、懇談会で取り上げたり、参観会の授業の題材として扱ったりすることで、保護者を巻き込んだ金銭管理教育の実践に結びつけることも可能である。家庭における教育が重要とされているものの、学校教育に課された期待は大きいといえよう。

## 5. まとめと今後の課題

本稿では、青森県の地方都市における小・中学生のお金に対する態度の行動的側面と家庭生活との関連について、質問紙調査結果をもとに検討した。学年が上がるにつれおこづかいの額やものの所有は増えていく傾向にある一方で、金銭管理行動をとらなくなる傾向にあることがわかった。また、金銭管理の力をつけさせる上で、おこづかいのもらい方やお金に関する内容も含めた家庭内での会話が重要な役割を担うと推察されたが、こうしたことを通して金銭管理について学ぶ機会がない小・中学生が一定程度存在することなどが確認された。

今後は、本研究のもう一つの目的であるICTの活用及び電子マネーの認識度と使用度の状況とお金に対する態度の「認知的側面」「行動的側面」「感情的側

面」との関連を明らかにし、本稿における知見と合わせて、地方都市における小・中学生のお金に対する態度の実態を明らかにした上で、小学校家庭科、中学校家庭科においてキャッシュレス化時代の金銭管理能力を育成するカリキュラムを開発することが課題である。

#### 参考・引用文献

- 1) 石橋愛架. (2017). 第15章家計管理支援論—多重債務者への生活再建支援. 西村隆男 (編著)、消費者教育学の地平 (pp.289-307)、東京：慶應義塾大学出版会.
- 2) 経済産業省. (2018). キャッシュレス・ビジョン. ([https://www.meti.go.jp/policy/mono\\_info\\_service/cashless/index.html](https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/cashless/index.html), 2020.3.10閲覧)
- 3) 小宅ななみ. (2018). 電子マネーに焦点を当てた金銭管理教育～中学校家庭科での授業提案に向けて～. 第15回金融教育に関する小論文・実践報告コンクール：金融広報中央委員会.
- 4) 大竹美登利. (2011). 1 「地域」をどうとらえるか. 大竹美登利・日景弥生 (編著)、子どもと地域をつなぐ学び—家庭科の可能性— (pp.7-23)、東京：東京学芸大学出版会.
- 5) 表真美・宮崎玲伊子. (2000). 「モノの豊かさと子供の金銭感覚」. 家庭科教育 74 (5)、24-29.
- 6) 渡辺伸子・佐藤有耕. (2010). 「お金に対する態度に関する心理学的研究の動向」. 筑波大学心理学研究 (40)、61-71.
- 7) 金融広報中央委員会. (2016). こどものくらしとお金に関する調査第3回 (2015年度). ([https://www.shiruporuto.jp/public/data/survey/kodomo\\_chosa/](https://www.shiruporuto.jp/public/data/survey/kodomo_chosa/), 2019.6.2閲覧)
- 8) 奥谷めぐみ. (2017). 第7章教科教育学—子どもの生活実態から見る学校消費者教育の役割. 西村隆男 (編著)、消費者教育学の地平 (pp.135-153)、東京：慶應義塾大学出版会.

(2020. 8.27受理)